

自治研究

第百一卷 第三號

令和七年三月十日発行

(禁 転 載)

論 説

憲法七三条一号の内閣の執政の規範論(二〇・完)

弁護士・元神戸大学教授

山村恒年 3

公務員の対外的個人賠償責任の有無について(四・完)

弁護士・神戸大学名誉教授

阿部泰隆 14

「ビューロクラシー」は「官僚制」にあらず!

明治大学名誉教授

山下茂 33

「職」の概念の登場とその後(三)

元総務省行政管理局行政通則法制度研究官

小高章 47

個人情報保護法等による統計法の変遷

長崎県立大学教授

横山均 67

フルインクルーシブ先進国イタリアの現地視察を
踏まえた分析と考察(一)

日本大学教授

鈴木秀洋 91

EUおよびドイツにおける一般データ保護規則の執行(上)

ヘッセン州データ保護・
情報公開コミッション
アレクサンダー・ロスナーゲル

東京大学准教授 巽 智彦 訳 111

研 究

日米における公益擁護訴訟の理論の歴史的検討(二)

桃山学院大学准教授

杉井俊介 127

ドイツ憲法判例研究 [85]

ドイツ憲法判例研究会

二五 EU復興基金(NGEU)のための固有財源決定批准法の合憲性

一橋大学教授

中西優美子 151

資 料

第五次男女共同参画基本計画(二七)

160

3月号

第一法規

通巻1213號